

議第 8 号議案

森友学園問題の真相解明を求める意見書

上記議案を別紙のとおり提出いたします。

平成 29 年 3 月 16 日提出

提出者	新座市議会議員	笠原 進
賛成者	〃	塩田和久
	〃	高邑朋矢
	〃	工藤 薫
	〃	芦野 修
	〃	辻 実樹
	〃	小野大輔

提 案 理 由

森友学園問題の真相解明を求めるため、この案を提出する。

森友学園問題の真相解明を求める意見書

大阪の学校法人「森友学園」（籠池泰典理事長）が、豊中市内の国有地を小学校建設を理由に、財務省近畿財務局から破格の価格で払下げを受けていたことが発覚し、国民の大きな怒りを呼んでいます。国有地の地下に廃棄物が埋まっていたからと10億円近い評価額から約8億円を値引きさせた破格の安値で購入し、さらに、10年間の分割払いを認めさせたという事実は、担当者だけでは決め難く、政治家の関与があったのではないかと報道されています。

この小学校は一時期「安倍晋三記念小学校」と名付けられ、首相の妻の昭恵氏が講演などで訪問し、つい最近まで「名誉校長」を引き受けていました。また、稲田防衛大臣が以前森友学園の裁判で弁護士を務めていたことも判明しました。

安倍首相らは開き直り、違法性が明確ではないとして、籠池泰典理事長や財務省理財局長の国会招致に消極的ですが、メディアの世論調査では、森友学園問題についての政府のこれまでの説明に「納得していない」や「十分に説明していると思わない」は75%～87%に達し、籠池理事長の国会招致に74.6%が賛成（「共同」調査）しています。森友学園は国から既に5,645万円の補助金を受け取っていることも判明しています。木造校舎の建設費も3種類の金額の契約書があることも判明しています。仮に虚偽の申請であれば「補助金詐欺」となります。

籠池泰典理事長は記者会見し、小学校新設の認可申請の取下げと理事長退任を表明しましたが、政治家の関与については全く語りませんでした。これで幕引きなど許されないのは当然です。

疑惑がある以上、ただすのは国会の責務です。籠池泰典氏や当時の財務省理財局長などの国会への参考人招致や証人喚問による解明が必要です。首相も与党も真相解明の責任を果たすことを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

2017年3月 日

埼玉県新座市議会

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様